

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2023 年 6 月 8 日（木）

場 所：南山大学 Q 棟 5 階 51, 52 会議室

テーマ：Chinese Nationalism against Taiwan: Its Social Base and Backlash
(中国のナショナリズムと台湾：社会的基盤とその Backlash)

報告者：Qi Dongtao (Senior Research Fellow, the East Asian Institute, National University of Singapore)



<はじめに>

近年、中国・習政権による台湾との武力統一が国際的に懸念される中、「中国国民は、自国政府の対台湾政策をどのように見ているのか」という研究テーマに対する関心が高まっている。シンガポールに在住し、中国の対台湾政策を研究する報告者は、2019年に、在米および在中の共同研究者とともに、中国国内主要地域9都市の住民約1,700人に対し、上記テーマについて電話による聞き取り調査を行うとともに、共分散分析等の手法を用いて上記テーマに関する体系的な検討を行ったところ、以下のように興味深い考察結果を得ることができた。

<「台湾との武力統一政策支持層」とその形成を促すメカニズム>

まず、全回答者の「自国政府の対台湾政策に対する見方」を確認すると、「①武力統一に反対」が39.1%、「②武力統一を支持（穏健的・急進的双方の考え方の合計）」が53.1%、「③わからない」が7.1%であった。

次に、上記「②武力統一政策の支持層」(全体の53.1%)に注目し、彼らの属性を確認すると、「㉞政治・経済・社会的に優遇されている層」(共産党との関わりがある、恵まれた職業に就く、台湾との交流が深い等)、「㉟内陸・都市部の層」、「㊱台湾の理解が深く、台湾人と接触が多い層」、「㊲(台湾と比べた)中国の政治・経済面に関し誇りを感じている層」など、中国社会で重要な役割を担っていると考えられる層が中心であった。

また、上記「②武力統一政策の支持層」と関わりが深い要因としては、「㊳教育レベルの高さ」、「㊴国内メディアに影響を受けたナショナリズムの強さ」、「㊵地理的・経済的・社会文化的な台湾との近さ」等が確認された。

さらに、上記㉞～㊵の各要因をふまえて、「武力統一政策の支持」が促されるメカニズム」を考察すると、「(i)教育・メディアを通じた政治的プロパガンダ」、「(ii)中台統一に関わる各種の利害関係」、「(iii)中国-台湾間のアイデンティティの違い vs. 近さ」、「(iv)認知能力と(中国ないし自己に対する?)自信」の各要因が重要な役割を果たしていると推察された。

<中台双方でみられた“Backlash”>

一方、より広い視点から「対台湾政策に関する国民意識が形成される複層的なメカニズム」を検討すべく、従来ナショナリズムの形成と深く関わる要因として指摘されてきた「(他国に対する)嫌悪感」と「(自国に対する)プライド」の両要因と、「政府の対台湾政策への満足度」、「政府の政策全般に対する満足度」との関わり方を、上記「②武力統一政策の支持層」の各回答者について確認してみた。その結果、1)“プライド”が高い回答者ほど対台湾政策を“支持する傾向”がみられたのに対し、“嫌悪感”が強い回答者ほど対台湾政策を“支持しない傾向”がみられた、2)“嫌悪感”が強い回答者ほど、対台湾政策を“支持しない”一方、政府の政策全般を“支持する”傾向がみられた、という“2つの意味”で、「国内武力統一支持層が持つ“Backlash”(一見常識とは異なる反作用)」が確認された。

さらに、今回とは別の調査で確認された「台湾住民がもつ“Backlash”」として、「中国政府が行った政策が、台湾住民に対して逆説的な効果をもたらすケース」を指摘することができる。すなわち、かつて1996年、2016年の2回、中国軍が台湾に軍事的な攻撃を加えたが、このことがかえって、「台湾住民のアイデンティティを高める効果」をもたらしたといわれているが、これと類似した効果が生じた例として、近年、中国政府が行った「台湾への旅行禁止令」が注目される。すなわち、中国政府の禁止令に対応する形で、台湾の蔡政権が旅行者に対して補助金政策を効果的に実施したこともあり、この時、台湾における蔡政権への支持率はかえって上昇する結果になったという。

<結びに代えて>

このように本研究では、調査回答者のうち「台湾との武力統一政策の支持層」に注目し、この政策の支持が促されるメカニズムを検討したが、「教育・知識・台湾との相互交流等が、必ずしも平和に直結しない」という興味深い結果を確認するとともに、その背景についても一定の考察を行うことができた。また、中台双方の国民意識の形成において、一見常識とは異なる“Backlash”がみられた点を紹介した。

今後は、中国における反米・反日感情などにも視野を広げつつ、中国における国民意識の形成について、さらに考察を深めていきたい。

(文責：林 尚志)